

# 令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 企画・団体担当、障害者スポーツ

内線: 3296

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B53	共生社会づくり推進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者福祉啓発推進費	
事業期間	平成29年度～ 令和 3年度	根拠法令	障害者差別解消法第15条(義務) 埼玉県手話言語条例第3条	宣言項目		分野施策	030730 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要 県民等へ障害及び障害者に対する正しい理解を普及するための啓発を行なうとともに、手話の普及と手話を使用しやすい環境の整備を進めることにより、障害のある人もない人も共に生きる「共生社会」の実現を図る。 ○歳出 (2) 手話普及リレーキャンペーン △3,090千円 ・実施回数の変更に伴う減額				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 共生社会実現事業 4,077千円 内部障害や難病の方など外見から分からなくても援助や配慮が必要な方々が援助を受けられやすいようヘルプマークを作成配布するとともに、マークの周知のための広報を行う。 また、障害者差別解消法や県条例についての事業者向け説明会を開催する。 イ 手話普及リレーキャンペーン 1,418千円 県民の手話への関心と理解を深めるため、県内4地域を巡るリレーキャンペーンを行い、初心者向けの手話講座、手話による文化芸術活動のステージ発表などを行う。 (2) 事業計画 ア 県内の内部障害者を対象にヘルプマーク(40,000個/H30年、20,000個/H31年、20,000個/R2年度)、ポスター(A2:3,000枚、B1:2,000枚、A4:25,000枚)作成 説明会を3地域で開催 イ 開催回数:4回 (3) 事業効果 外見から分かりにくい障害を持っている方の社会参加の促進 障害のある人もない人も共に生きる「共生社会」の実現に寄与する 手話の普及と手話を使用しやすい環境の整備の促進に寄与する (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 ア 包括的連携協定企業を活用した啓発(コンビニ、流通、金融等) (5) 補正予算の概要 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、事業実施回数を変更したことによる減額補正					
2 事業主体及び負担区分 (1) 国1/2、県1/2又は県10/10 (2) 県10/10									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500円×1.4人=13,300千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△3,090	国庫支出金						△3,090	5,495
現計額	8,585	1,887						6,698	